

公立大学法人新潟県立看護大学役員報酬等規程

(平成 25 年 4 月 1 日規程第 14 号)

(目的)

第 1 条 この規程は、公立大学法人新潟県立看護大学（以下「法人」という。）の理事長、副理事長、理事及び監事（以下「役員」という。）の報酬等について定めることを目的とする。

(役員報酬の種類)

第 2 条 常勤の役員に対する報酬は、年俸とする。

2 非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。

(年俸)

第 3 条 常勤の役員の年俸額は、次の各号のとおりとする。

年俸額

(1) 理事長 13,692,000 円

(2) 副理事長 11,808,000 円

2 前項各号に規定する年俸額は、新潟県公立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果、役員としての業務に対する貢献度等を総合的に勘案して、その額の 100 分の 10 の範囲内で、これを増額し、又は減額することができる。

(非常勤役員手当)

第 4 条 非常勤の役員の報酬は、次の各号のとおりとする。

(1) 理事 日額 30,000 円

(2) 監事 日額 30,000 円

(報酬の支給方法等)

第 5 条 年俸による役員の報酬は、年俸額に 12 分の 1 を乗じて得た額（当該額に 1 円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額）を毎月支給する。ただし、3 月にあつては、年俸の額からその年度内に既に支払われた額を差し引いた額を支払う。

2 役員の報酬の支給日は、毎月 21 日とする。ただし、その日が国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（以下「祝日法による休日」という。）、日曜日又は土曜日に当たるときは、その日前において、その日に最も近い祝日法による休日、日曜日又は土曜日でない日を支給日とする。

3 前項の規定に関わらず、非常勤役員手当は、執務を行った日の属する月の翌月に支給するものとする。

(手当)

第 6 条 常勤の役員には、公立大学法人新潟県立看護大学職員給与規定第 13 条の例に準じて通勤手当を支給する。

2 非常勤役員には、通勤に要する費用を公立大学法人新潟県立看護大学旅費規程の

例に準じて支給する。

3 前2項以外の手当は、支給しない。

(月の中で就任又は退職した場合の報酬)

第7条 月の初日以外の日において新たに就任した役員に支給する就任当月分の支給額は、当該役員に支給する月支給額を当該月の土曜日及び日曜日以外の日数で除して得た額（以下「日額」という。）に、就任した日からその月の末日までの土曜日及び日曜日以外の日数を乗じて得た額とする。

2 月の末日以外の日において退職した役員に支給する退職当月分の基本給は、日額にその月の初日から退職した日までの土曜日及び日曜日以外の日数を乗じて得た額とする。ただし、死亡した者に対する死亡当月分の報酬は、当月分の基本給月額を全額支給する。

(報酬の支払方法)

第8条 役員報酬は、その全額を現金で直接役員に支払うものとする。ただし、法令に基づき役員報酬から控除すべき金額がある場合には、その役員に支払うべき報酬の金額から、その金額を控除して支払うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、役員からの申し出に基づき、当該役員が指定する本人名義の預金口座に控除すべき金額を控除した後の報酬の全額を振り込んで支払うことができる。

(端数の処理)

第9条 この規程により計算した金額に1円未満の端数が生じたときは、別に定める場合を除き、これを切り捨てるものとする。

(実施に必要な事項)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、給与規程の例によるほかは、理事長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規程は平成25年4月1日から施行する。

(理事長の退職手当の特例)

2 第6条第3項の規定に関わらず、公立大学法人新潟県立看護大学設立の際、その前日において新潟県立看護大学の学長であった者が、理事長になった場合は、退職手当を支給する。

3 前項の場合の退職手当は、職員（公立大学法人新潟県立看護大学職員退職手当規程（以下、「退職手当規程」という。）第1条に規定する職員をいう。）の例により計算した額から、職員の退職手当に関する条例（昭和37年新潟県条例第49号）に基づき新潟県から支給された退職手当の額を控除した額を支給する。この場合において、その者の理事長としての引き続いた在職期間は、新潟県の職員としての引

き続いた在職期間を含むものとし、退職手当規程第 14 条に規定する給料月額は、828,865 円と、同規程第 12 条に規定する退職手当の調整額における職員の区分は、第 1 号区分に該当するものとして計算する。

- 4 理事長が任期満了の日又はその翌日において再び理事長に任命されたときは、その者の退職手当の支給については、引き続き在職したものとみなす。
- 5 理事長が、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 17 条第 2 項（第 1 号を除く。）又は第 3 項の規定により解任された場合は、退職手当を支給しない。
- 6 退職手当は、法令によりその退職手当から控除すべき額を控除し、その残額を直接本人に、本人が死亡したときはその遺族に支給する。
- 7 前項に規定する遺族の範囲及びこれらの者が退職金を受ける順位については、退職手当規程第 24 条の規定を準用する。
- 8 附則第 2 項から前項に定めがない事項については、退職手当規程の例による。